

交付運用報告書

みずほ好配当日本株オープン
(ノーロード型)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2025年4月9日～2025年10月8日

第66期 決算日：2025年7月8日

第67期 決算日：2025年10月8日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第67期末 2025.10.8

基準価額 12,123円

純資産総額 6,859百万円

第66期～第67期
2025.4.9～2025.10.8

騰落率※ 29.5%

期中分配金合計 700円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

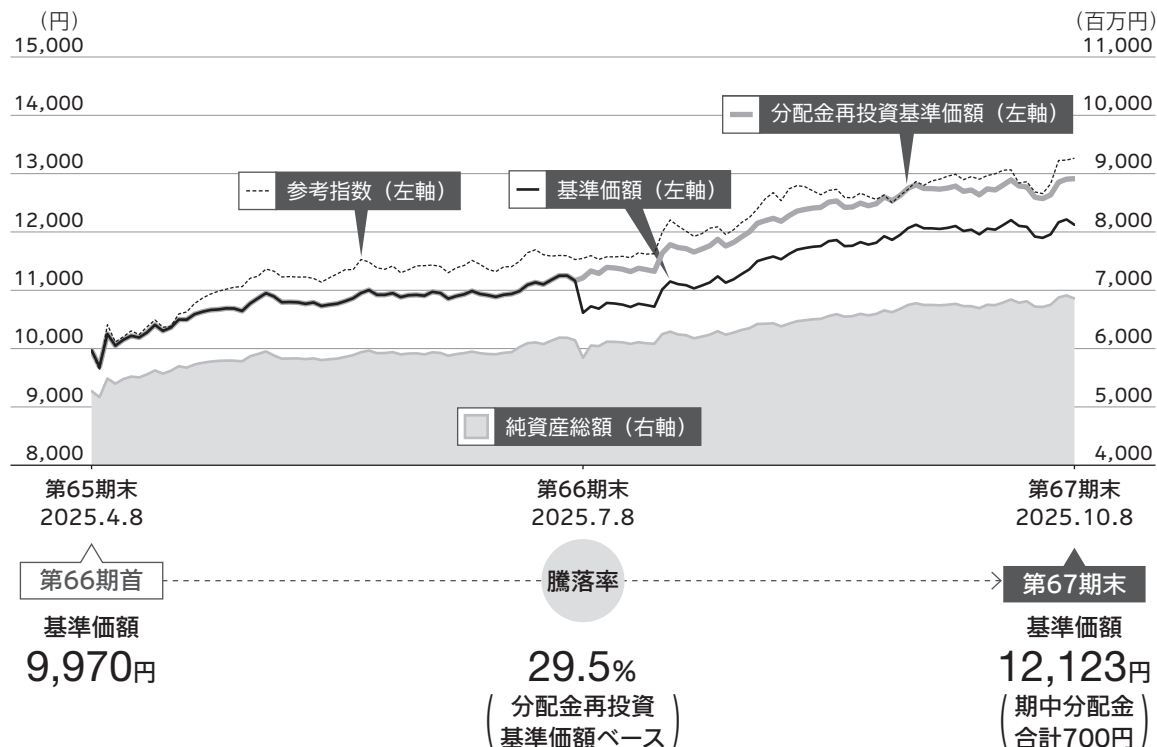
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

- 分配金再投資基準価額および参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2025年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+31.2%となりました。

個別銘柄では、太陽誘電、NIPPON EXPRESSホールディングス、三井住友トラストグループ、インフロニア・ホールディングス、ナブテスコなどの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第66期～第67期 2025.4.9～2025.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.938%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,301円です。
(投信会社)	(31)	(0.276)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(69)	(0.607)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.029)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	110	0.972	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

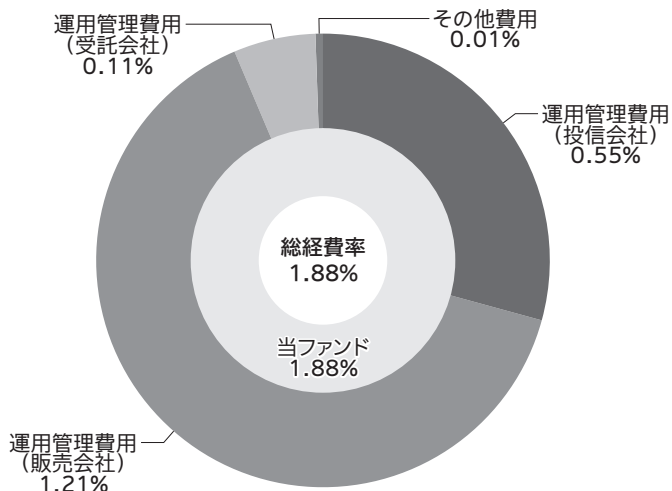
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

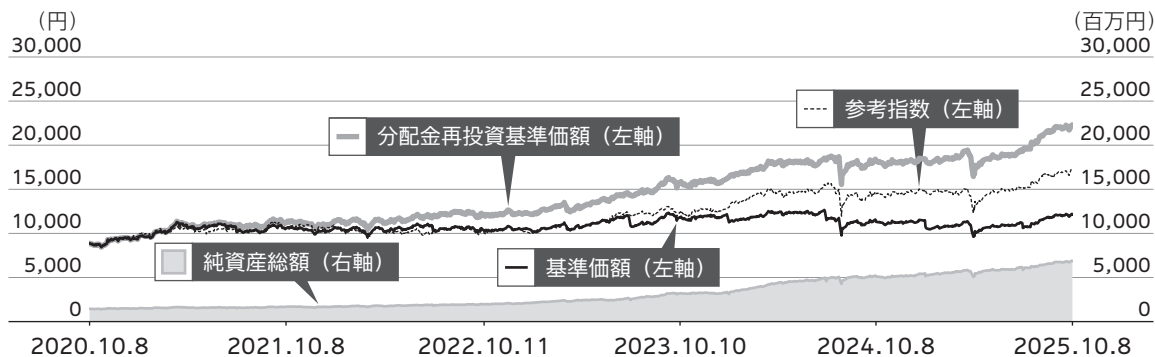
注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2020.10.8~2025.10.8



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2020.10.8 決算日	2021.10.8 決算日	2022.10.11 決算日	2023.10.10 決算日	2024.10.8 決算日	2025.10.8 決算日
基準価額 (円)	8,886	10,544	10,290	11,837	11,315	12,123
期中分配金合計（税引前）(円)	—	660	970	1,470	2,200	1,500
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	26.5	7.0	31.3	15.1	22.8
参考指数騰落率 (%)	—	18.5	△ 4.6	23.6	16.7	19.9
純資産総額 (百万円)	1,455	1,666	1,952	3,207	5,086	6,859

- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

指数に関する詳細は16ページをご参照ください。

● 投資環境

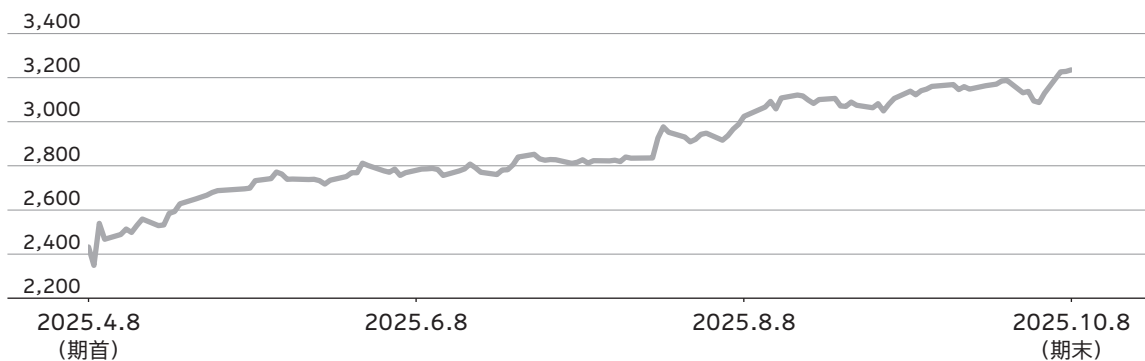
TOPIXは33.0%の上昇となりました。

期初には、トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分を一時停止する方針を示したことで世界経済の景気減速懸念が和らぎ、国内株式市場は大きく上昇しました。

期中には、イスラエルによるイランへの軍事攻撃を発端として中東における地政学リスクの高まりが意識されたことに加え、参議院選挙で与党が過半数を割り込んだことで国内政治の不透明感が高まる場面がありました。しかし、日米関税交渉が合意に至ったことで米国の関税政策に対する不透明感が後退し、株価は底堅く推移しました。

期末にかけて、米雇用統計の軟調な結果を受けて米国での利下げ観測が強まり、国内株式市場は上昇しました。また、自民党総裁選で高市氏が勝利したことで拡張的な財政政策が期待されて、株価は騰勢を強めました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

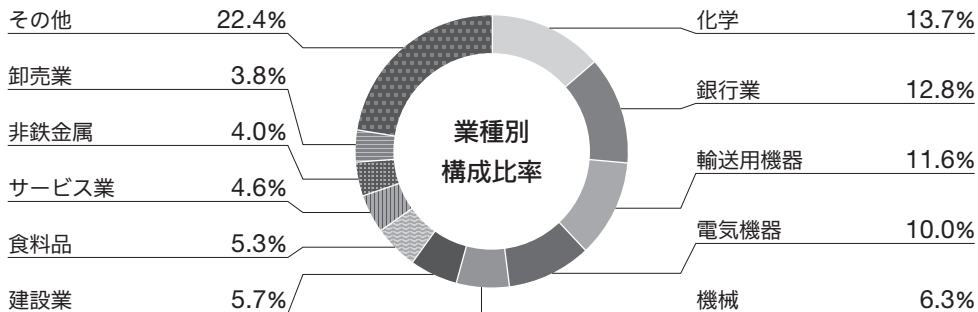
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、トヨタ自動車、住友金属鉱山、信越化学工業などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、王子ホールディングス、エン、NIPPON EXPRESSホールディングスなどです。



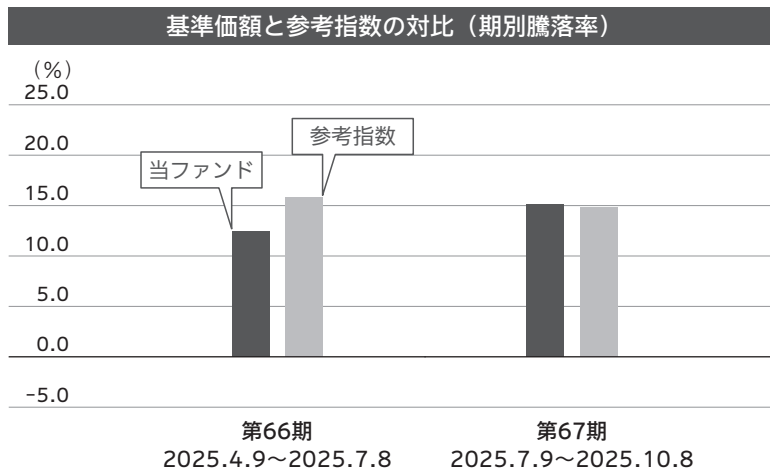
注1. 比率は、第67期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+33.0%）を3.5%下回りました。



● 分配金

第66期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第67期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第66期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第67期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第66期 2025.4.9～2025.7.8	第67期 2025.7.9～2025.10.8
当期分配金	600	100
（対基準価額比率）	5.350%	0.818%
当期の収益	425	100
当期の収益以外	174	—
翌期繰越分配対象額	3,236	4,679

分配金

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

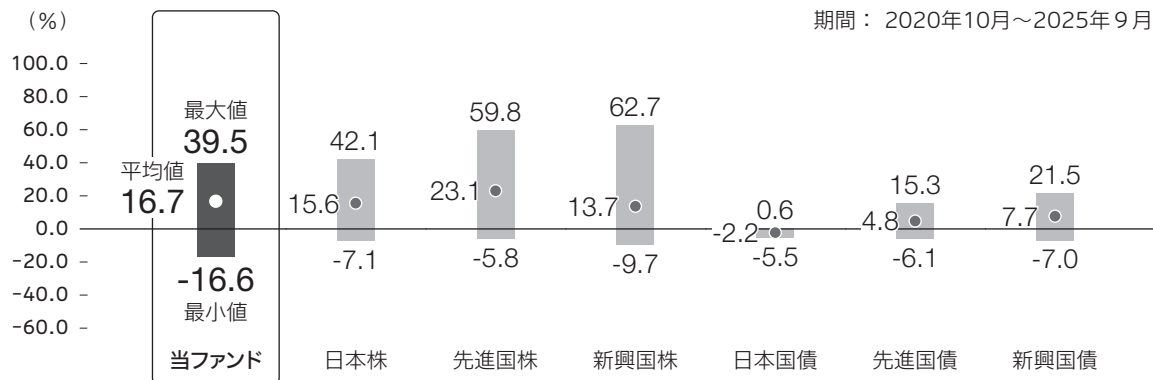
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	 みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型） 損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券  損保ジャパン好配当日本株マザーファンド わが国の株式
運用方法	主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。 ① 配当利回りに着目します。 ② 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③ 年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。 ④ 購入時手数料がかかりません。（ノーロード型）
配分方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益配分金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は16～17ページをご参照ください。▶

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

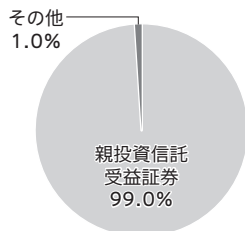
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第67期末 2025.10.8
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	99.0%

注. 比率は第67期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第67期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第66期末 2025.7.8	第67期末 2025.10.8
純資産総額	5,843,454,136円	6,859,431,592円
受益権総口数	5,505,560,325口	5,658,087,656口
1万口当たり基準価額	10,614円	12,123円

※ 当作成期間（第66期～第67期）中における追加設定元本額は993,551,757円、同解約元本額は622,538,531円です。

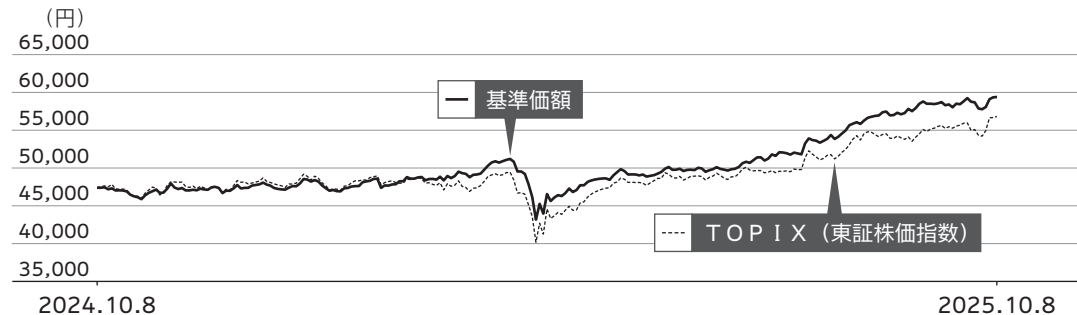
当該投資信託の組入資産の内容／純資産等

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

基準価額の推移



- 参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2024年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

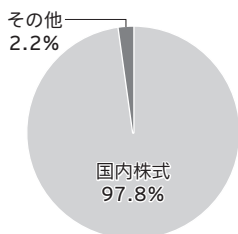
項目	2024.10.9~2025.10.8	
	金額	比率
売買委託手数料	31円	0.060%
(株式)	(31)	(0.060)
合計	31	0.060

期中の平均基準価額は50,682円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	3.5%
2 三井住友トラストグループ	銀行業	日本円	日本	2.8%
3 太陽誘電	電気機器	日本円	日本	2.7%
4 NTT	情報・通信業	日本円	日本	2.7%
5 三井化学	化学	日本円	日本	2.4%
6 アサヒグループホールディングス	食料品	日本円	日本	2.3%
7 AGC	ガラス・土石製品	日本円	日本	2.2%
8 住友金属鉱山	非鉄金属	日本円	日本	2.1%
9 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	2.1%
10 ゆうちょ銀行	銀行業	日本円	日本	2.0%
組入銘柄数		98銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2025年10月8日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

当ファンドの参考指数である「東証株価指数（TOPIX）」について

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。